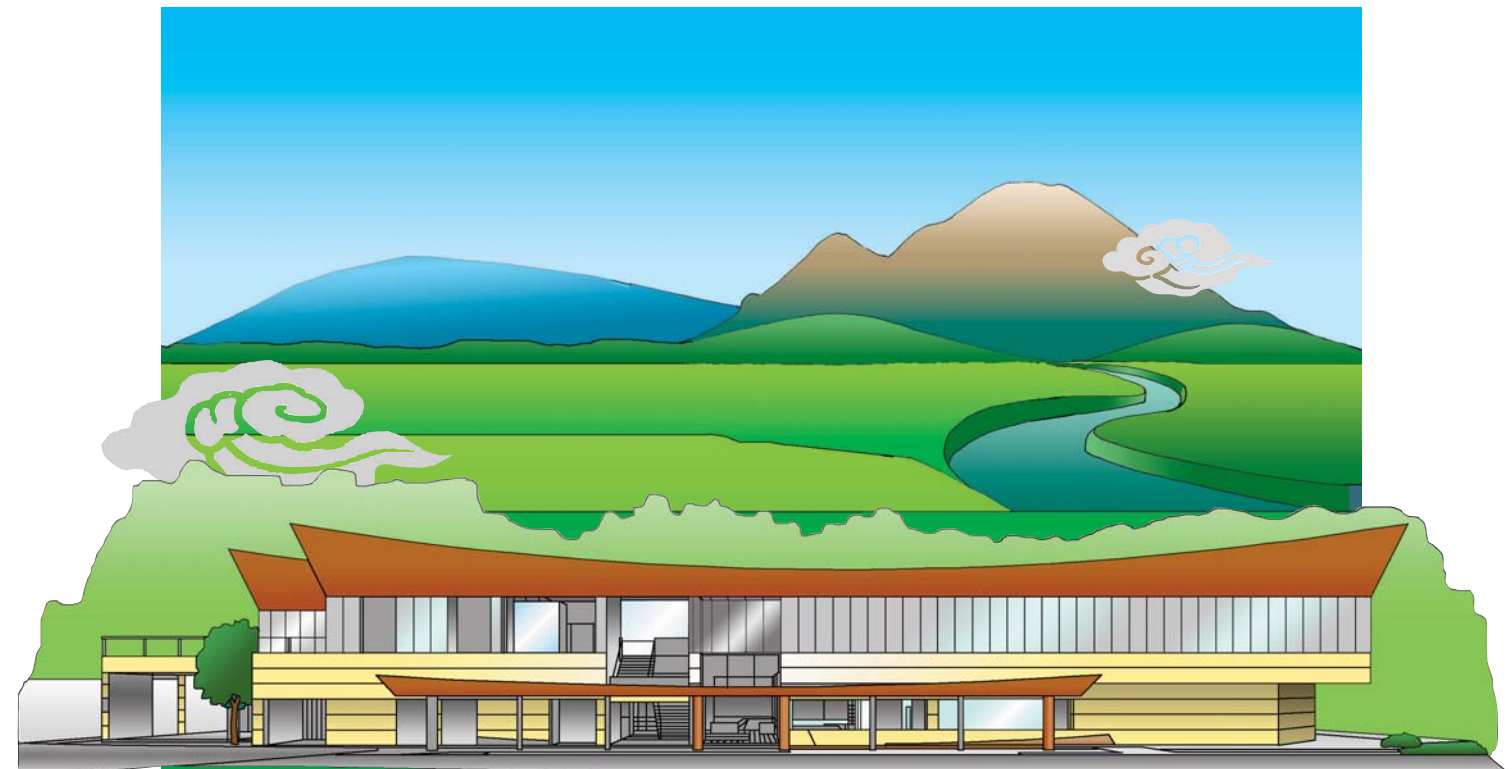


# 建設会報 いずも



No.118 2008年4月号



編集・発行人 (社)島根県建設業協会出雲支部  
経営改善研究委員会



# 「私たちに、まだ、やらねばならぬ事がある」

(社) 島根県建設業協会出雲支部  
支部長 中筋豊通

平成20年4月1日 自由民主党 幹事長：伊吹 文明、政調会長：谷垣 禎一、組織本部長：坂本 剛二、3人の連名で「ガソリン税などの暫定税率の失効による混乱回避の対応策」が、業界に示された。

その中から、私たちに特に関係ある道路関係予算の執行面の対応箇所を抜粋してみた。

【背景】平成20年度予算は成立したが、租税特別措置法や道路財源特例法等の関連法案が未成立。

【想定される影響】

- 減収については、単純計算で、1日で、国分▲約40億円（月約1,200億円）、地方分▲約20億円（月約600億円）。加えて、買控え・駆け込み需要の影響がある。
- 地方道路整備臨時交付金（6,825億円）の根拠規定が失効するとともに、道路財源の大宗について見通しが立たないことから、維持管理や支払期限のある債務、緊急を要する事業を除き、原則として、**年度当初からの道路予算の執行が困難となる。**
- 地方税（軽油引取税、自動車取得税）に贈与税を加えた減収額は、年間約9,000億円。4月分の影響を単純計算すると約600億円の減収。（平成20年度地方財政計画ベース。暫定上乘せ分相当）
- 地方道路整備交付金の時間切れの影響を合計すると、**年間約1兆6,000億円の減収。**さらに、国から地方への道路関係補助金（約5,600億円）にも相当の影響。
- 道路財源の見通しが立たないことから、**地方の道路予算の執行が困難となる。**
- 地方団体においては、契約済み事業等を除く事業の執行留保、道路の維持管理費を節減などの動きが拡がりつつある。

【対応】

- 国民生活や地域経済に無用な混乱を生じさせることがないように、**国民生活の安全安心を確保するための維持管理や支払い期限のある債務、緊急を要する事業は、例年どおり執行。**
- また、景気や地方の財政運営への影響に配慮し、その他の道路事業についても、**関連法案が成立した後、速やかに執行手続きを行えるよう、予め準備を行う。**
- 地方の減収については、各地方団体の財政運営に支障が生じないように、**国の責任において適切な財源措置を講じる。**具体的な対策については、暫定税率の失効による影響額、補助・直轄事業の取扱い等を見極め、**今後、検討。**その際、**地方の意見にも十分配慮。**

この会報を読む頃は、結論が出ているが……

イエスカノーか、果たして、国・地方の財政の影響、経済取引の混乱に加え、地球温暖化対策に逆行することになりかねないことを考えれば、暫定税率維持が重要とする福田総理のいうシナリオ通りに事が運んでいるだろうか。

4月初めの共同通信社が行ったアンケートでは、**道路特定財源の一般財源化には59.5%が賛成、暫定税率に関しても52.2%の人が「必要でない」と回答した。**

（世界のガソリン価格参照：日本のガソリンは決して高くない、むしろ安いほうである。）

しかし、昨年末山陰中央新報社が行った、山陰両県主要企業景気アンケートの中で、地域経済振興に必要な施策は（複数回答）の問いに対して、**何と48.81%の企業が「高速道路などインフラ整備」と答えている。**（もちろん1番）**山陰経済の成長は道路造り、社会資本整備にかかっていると云うのだ。山陰経済は私たちに必要としている。**

道路特定財源が一般財源化されても、道路整備が地方活性化に必須であることに変わりはない。いったん下がったガソリン価格がまた上がれば、消費者は痛みを感じるだろう。しかし、ガソ

リンと道路整備は切り離して考えるべきである。確かに、特定財源のあまりにもスキャンダラスな使われ方、頭にくる。反省するところは反省し、己の仕事を真摯に受け止め、**必要な道路を見極め新たな改善計画を立てて欲しい。**日本経済発展のために暫定税率を維持し、**道路を早期に整備し、元気な地方実現・中小企業の活性化を図って行かねばならない。**

もし、道路特定財源の一般化に合わせ、暫定税率が廃止されたら……

皆さんご存知のように、財政健全化基本方針によると、島根県の公共事業費20年度897億円、続いて820億円、743億円、さらに23年度はピーク時の25%667億円。この厳しい計画も絵空事。福祉や教育など公共投資以外の施策や財政にも影響、もちろん山陰経済成長の鍵、山陰自動車道の完成はいつのことやら。

昨年度、県内1社当りの完成工事高は約28百万円（11年度約36百万円、23年度は2千万円を切る見込み）、**完成工事高経常利益率は▲0.08%、島根県の建設業もついに赤字に転落。**

また、民間の調査機関によると昨年の企業倒産（法的整理によるもの）は59件、負債総額246億円。前年に比べ件数で1.8倍、負債総額では3倍近くに増えた。業種別では残念ながら建設業が26件と半分近くを占めてトップ（建設業の負債総額は約72億円）、25件が販売不振によるもの、やはり長期にわたる公共事業の削減が地域経済の疲弊を加速させている。

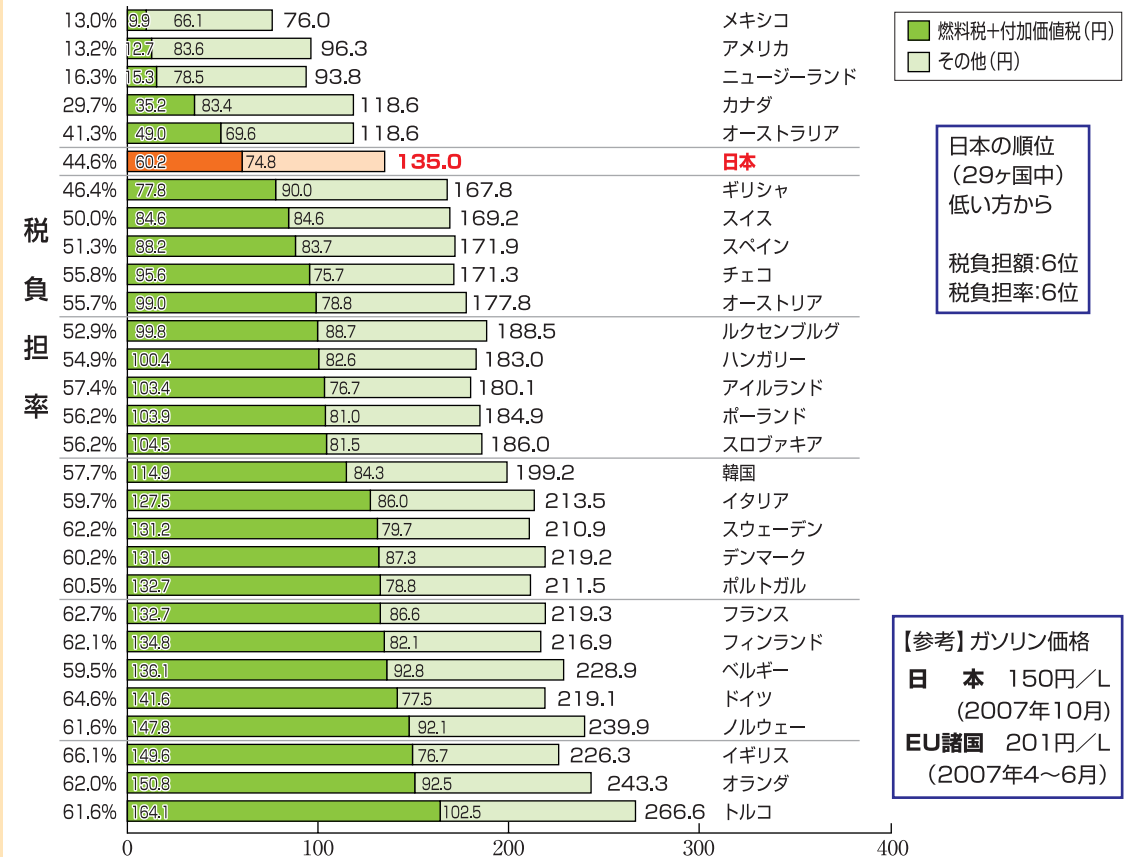
このままでは、島根は死んでしまう、業界上げて、地域を上げて、訴えていかねばなりません。**中小企業活性化のために、島根のために道路は必要であり、まだ社会資本整備は終わってはいないと…。**

「私たちに、まだ、やらねばならぬ事がある」

協会創立60周年の節目、本当に試練の年になりましたが、会員一同「切磋琢磨」頑張っています。ありがとうございました。

《参考》世界のガソリン価格 ガソリン価格と税負担の国際比較(2007年4~6月)

●OECD諸国のガソリン価格及び課税状況(2007年4月~6月)



注) 1. 税部分=個別物品税+付加価値税(我が国は、揮発油税・地方道路税+消費税。なお、石油石炭税、関税を含めた場合の税負担額は62.4円となる)

出典:IEA「エネルギー価格と税」



## 新任のご挨拶

国交省出雲河川事務所  
所 長 林 正道

4月1日付けで、中国地方整備局出雲河川事務所長を拝命いたしました林と申します。貴協会および会員各位におかれましては、平素より河川行政、とりわけ斐伊川水系のいわゆる「治水事業の3点セット」および河川環境整備にご理解ご協力を頂いており厚く御礼申し上げます。

斐伊川水系では一昨年に昭和47年7月以来の大洪水に見舞われ、松江市街地を中心に約1,500戸の浸水被害を受けました。一方、斐川町や旧平田市地域の宍道湖西岸は堤防整備が完了していたことから外水に起因する大規模な浸水を免れており、流域の安全・安心を確保するには着実な治水事業の進展が不可欠であると再認識した次第です。

ただ、浸水を免れた地域においても細部に注目すると、堤脚や基盤からの漏水、堤体の陥没などの堤防の損傷の他、計画高水位を大幅に超過する区間がある等、条件によっては破堤に至っていたと思われる状況も何箇所かありました。これらの危険な箇所については、地域の水防団により適切な対応が行われ、結果的に大事には至らなかつたところですが、このような危険な箇所や洪水により損傷を受けた箇所においては、洪水直後より平成20年3月までの間に、堤防強化工事を含む一連の災害復旧工事が終了し、同規模の洪水に耐え得る状況となっています。

一方、地域の安全・安心を確保するための根本的な治水対策については、前出の「治水事業の3点セット」として、上流のダム群建設の他、中流部において放水路の建設を進めております。本年度は、放水路の分流堰の本体工事に着手するほか、神戸川の旧堤防の撤去や河床の掘削、神戸堰の改築を継続し、平成20年代前半の放水路完成を目標に事業を推進してまいります。下流部の大橋川の改修につきましても、地域の方々のご意見を伺いながら、早期に再始動したいと考えております。

出雲河川事務所としては、今後も**流域の安全・安心の確保、地域づくり**に貢献すべく、地域に根付いた整備を推進する所存でございますので、一層のご支援・ご協力を頂ければと存じております。

最後になりましたが、貴協会および会員各位の安全と益々のご発展を祈念いたしまして、着任の挨拶とさせていただきます。



## 新任のご挨拶

斐伊川・神戸川総合開発工事事務所  
所 長 中川 哲志

4月1日付けで国土交通省中国地方整備局斐伊川・神戸川総合開発工事事務所長を拝命いたしました中川でございます。出雲市内での勤務は、平成10年10月～平成12年度にかけて(旧)出雲工事事務所の調査設計課長として勤務して以来の2度目となります。どうぞよろしく申し上げます。

貴協会の皆様方におかれましては、安全で安心できる国土づくりに向け、ご協力をいただいておりますことと、平素の企業活動等を通じて、地域社会の発展に御尽力されていることに厚くお礼と敬意を表すところでございます。

現在の我が国は、自然災害の増加や人口減少、財政悪化等いろいろな問題を抱えています。このような中、社会資本整備はもう十分だという声もありますが、災害は毎年のように各地で発生しており、地域の安全・安心の確保は不可欠となっています。

当地におきましても、平成18年7月に発生した豪雨では、斐伊川や神戸川流域では34年ぶりとなる大規模な洪水氾濫が発生し、平成19年8月末には、島根県隠岐地域で時間雨量が100mmを超え、また総雨量が300mmを超えるような激しい大雨が降り、多数の家屋浸水や道路崩壊等が発生しております。

地球温暖化等の影響なのか、近年はこれまで経験していない激しい降雨も発生しており、自然災害リスクの増大に対応した適応策が求められているところであります。

自然災害への対応には、災害に対する未然防止としてあらかじめ河川や道路等の整備を進めておくことはもちろんですが、いざ災害が発生した場合でも被害拡大防止や復旧等の応急対策を迅速に実施する事後対策が重要であり、その際には地域に密着した皆様方のお力とご協力が不可欠となるものであります。

前任地でお仕えした局長がよくおっしゃられていた言葉ですが、イギリスの天文学者であったウィリアム・ハーシェルという言葉に「私はこの世を私が生まれたときよりもよりよくして残していきたい」というものがあります。

正しく皆様方が携わられている公共事業を的確に指す言葉だと思うのですが、残念ながら無駄とか談合とか悪いイメージが先行しているところであります。このため国においても、公共事業の執行にあたっては、事業評価・入札契約評価・コスト削減・公務能率向上等を行って、より透明性・競争性・効率性を高めて、信頼性を回復に努めているところであります。

会員の皆様方におかれましても、国民・発注者・受注者全ての方が三方良しとなるよう、今後とも**「良い物を、良い方法で、早く、安く整備する」**ことに一層充実強化して取り組んで頂きたいと思っております。

最後になりましたが、貴協会の益々の御発展と会員御一同様の御健勝と御多幸を祈念いたしまして着任の挨拶とさせていただきます。